

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	① 国際感覚に富む人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣			
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
内閣府青年国際交流事業は、日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的にしている。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施している。						
実施主体	県	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	内閣府青年国際交流事業派遣費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	91	59	89	57	0	92	県単等	OR2年度： 内閣府からの依頼を受け、県内青年の募集及び第1次選考を実施。内閣府へ推薦を行った。(新型コロナウイルス感染症の影響で事業は中止となった。) OR3年度： 内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： — OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	県内青年 の推薦	—	100.0%	0	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と第1次選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響で事業は中止となった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				令和2年4月の沖縄県での第1次選考では応募者3名を全員内閣府へ推薦することを決定した。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業は中止となった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、大学等での事業報告会やパネル展などを実施し、事業の認知度を高める。 内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から沖縄県青年国際交流機構の主催でWEBを用いた事業報告会を開催。事業の認知度を高めた。 内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・例年応募者が少ないため、事業の認知度を高める必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が事業の執行に影響を与える恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内青年の事業認知度を高めるため、広報活動の強化を図る。
- ・主催者である内閣府との情報共有を密にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、可能な形で事業報告会やパネル展など事業周知の取組を実施し、認知度を高める。
- ・内閣府との連携を強化し、事業の安全・円滑な実施に向けて取り組む。